

第 85 期 貸借対照表・損益計算書



日本製麻株式会社

取締役社長 中本 広太郎

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,017,926	流 動 負 債	1,315,095
現金及び預金	151,565	支払手形	368,709
受取手形	6,024	買掛金	157,685
売掛金	602,972	短期借入金	168,175
商品及び製品	148,037	1年内償還予定の社債	6,000
仕掛品	16,052	1年内返済予定の長期借入金	308,873
原材料及び貯蔵品	32,139	未払金	123,608
繰延税金資産	50,787	未払費用	124,458
未収入金	6,874	未払法人税等	7,888
その他の貸倒引当金	8,693	賞与引当金	11,710
	△5,221	事業撤退損失引当金	9,200
固 定 資 産	1,980,548	その他の 固 定 負 債	1,208,294
有形固定資産	1,694,353	社債	174,000
建物	260,466	長期借入金	864,265
構築物	31,698	リース債務	35,853
機械装置	71,765	退職給付引当金	54,640
車両運搬具	0	長期預り保証金	79,535
工具器具備品	5,110	負 債 合 計	2,523,390
土地	1,301,560	純 資 産 の 部	
リース資産	23,750	株 主 資 本	495,478
無形固定資産	28,093	資本金	1,836,660
リース資産	25,776	資本剰余金	17,380
その他の	2,317	資本準備金	17,380
投資その他の資産	258,102	利 益 剰 余 金	△1,353,887
投資有価証券	133,382	利益準備金	84,200
関係会社株式	55,586	その他利益剰余金	△1,438,087
差入保証金	23,056	繰越利益剰余金	△1,438,087
繰延税金資産	40,148	自 己 株 式	△4,675
その他の貸倒引当金	126,736	評価・換算差額等	△20,394
	△120,807	その他有価証券評価差額金	△20,394
資 産 合 計	2,998,474	純 資 産 合 計	475,084
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,998,474

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

日本製麻株式会社

損益計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,471,366
売 上 原 価		2,777,594
売 上 総 利 益		693,771
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		804,985
営 業 損 失		111,213
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,725	
為 替 差 益	5,530	
雑 収 入	18,856	29,112
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	36,749	
社 債 利 息	2,252	
受 取 手 形 売 却 損	3,087	
シンジケートローン手数料	3,000	
雑 損 失	7,344	52,434
経 常 損 失		134,534
特 別 損 失		
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 繰 入 額	9,575	
リストラクチャリング損失	10,257	19,832
税 引 前 当 期 純 損 失		154,367
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,538	
法 人 税 等 調 整 額	148,495	162,034
当 期 純 損 失		316,401

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金計 合	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金
当 期 首 残 高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	△1,121,685
当 期 変 動 額					
当 期 純 損 失					△316,401
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△316,401
当 期 末 残 高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	△1,438,087

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金計 合	自己株式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△1,037,485	△4,630	811,924	△25,320	△25,320	786,604
当 期 変 動 額						
当 期 純 損 失	△316,401		△316,401			△316,401
自己株式の取得		△45	△45			△45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				4,926	4,926	4,926
当 期 変 動 額 合 計	△316,401	△45	△316,446	4,926	4,926	△311,519
当 期 末 残 高	△1,353,887	△4,675	495,478	△20,394	△20,394	475,084

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ等の評価基準および評価方法
 - デリバティブ 時価法
 - (3) たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 食品工場、養魚場、不動産開発事業用の有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 - 上記以外の有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、当該変更による損益に与える影響はありません。

 - 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
 - 長期前払費用 定額法
3. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. 引当金の計上基準
- 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
 - 事業撤退損失引当金 事業の撤退に伴う損失に備えるため、当期末における損失見込額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を適用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建取引の為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引（主として包括予約）を行っております。
 - ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために外貨建買掛金および成約高の範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。なお、投機目的のための取引は行わない方針であります。
 - ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。
7. 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建物・構築物	292,096千円
	機械装置	71,765千円
	土地	451,940千円
	計	815,801千円
その他担保に供している資産	現金及び預金	17,988千円
	投資有価証券	112,035千円
	土地	849,620千円
	計	979,644千円

担保対応債務は次の通りであります。

短期借入金	68,000千円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	806,206千円
長期預り保証金	74,685千円
計	948,891千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,678,939千円

3. 受取手形割引高

167,343千円

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を以って決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	602千円
支払手形	66,368千円
短期金銭債権	6,682千円
短期金銭債務	172,932千円

6. 財務制限条項

(1) 当事業年度末の借入金のうち、長期借入金657,720千円（1年内返済予定の長期借入金139,520千円を含む）には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

- ① 連結および単体の各決算期末における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。
- ② 連結および単体の各決算期末における純資産を、直近決算期末の純資産の70%以上に維持すること。
- ③ 単体の各決算期末における有利子負債の合計金額が、営業損益に受取利息、受取配当金および減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

(2) 当事業年度末の借入金のうち長期借入金184,800千円（1年内返済予定の長期借入金24,480千円を含む）には、下記の財務制限条項が付されております。

当該条項に抵触し、債権者の要請があった場合には、直ちに本借入金債務の全部または一部の弁済を求められる可能性があります。

- ① 単体の各決算期末において、単体の純資産額が786,604千円を下回った場合。
- ② 事前承認なく、第三者に対して新たに行う貸付け、出資および保証の総額が71,700千円を超えた場合。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	営業取引高	
	売上高	95,027千円
	仕入高	389,267千円
	その他の営業取引高	856千円
	営業取引以外の取引高	90,030千円
2. リストラクチャリング損失		
	リストラクチャリング損失の内訳は以下の通りであります。	
	解雇手当等	8,760千円
	事業整理関連費用	1,497千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数	(普通株式)	55千株
---------------	--------	------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
賞与引当金	4,426千円
事業撤退損失引当金	3,477千円
未払費用	36,861千円
その他	6,022千円
計	<u>50,787千円</u>

(固定の部)

繰延税金資産	
貸倒引当金	36,918千円
ゴルフ会員権等	4,649千円
減損損失	69,751千円
退職給付引当金	19,342千円
投資有価証券評価損	10,462千円
その他有価証券評価差額金	7,219千円
繰越欠損金	219,813千円
小計	<u>368,158千円</u>
評価性引当額	<u>△328,010千円</u>
計	<u>40,148千円</u>

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	サハキットウイ サーンカンパニ ーリミテッド	98.0% (注) 1	役員 ^{の兼任} 1名	自動車マットの仕入 (注) 2 ①	389,267	支払手形	78,174
						買掛金	185
				資金の借入(注) 2 ②	85,000	短期借入金	80,175
			利息の支払(注) 2 ②	999	未払費用	498	

- (注) 1. 議決権比率は緊密な者等の所有割合51.1%を含めて記載しております。
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等
 ① 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
 ② 資金の借入については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。なお、担保の差入はありません。

2. 役員および個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	当社 代表取締役	直接 1.71	当社の借入金に対し債務 保証を受けております。	被債務保証	141,272	—	—

- (注) 1. 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等
 代表取締役社長中本広太郎より株式会社北陸銀行63,555千円、日新信用金庫68,049千円、株式会社富山銀行9,668千円の借入金に対し債務保証を受けております。
 なお、当社は当該債務保証について保証料の支払および担保提供を行っておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	12円95銭
1株当たり当期純損失	8円63銭

重要な後発事象に関する注記

固定資産の譲渡

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、下記の通り固定資産の譲渡（賃貸不動産の売却）の方針を決定いたしました。

- ① 譲渡の理由
 当社経営資源の効率的な活用並びに有利子負債の圧縮により財務体質の強化を図るため、売却方針の決定を行いました。
- ② 譲渡の相手先の名称
 未定
- ③ 譲渡資産の概要
 名称 「イータウンとなみ」
 所在地 富山県砺波市三島町
 土地 30,588.96㎡（賃貸土地）
 譲渡価格 未定
- ④ 譲渡の日程並びに譲渡に伴う損益および連結損益に与える影響額等は未定であります。

その他の注記

退職給付に関する注記

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。なお、退職一時金の一部は当社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。

② 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△54,640千円
退職給付引当金	△54,640千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。なお、中小企業退職金共済制度からの支給見込額51,546千円を控除しております。

③ 退職給付費用に関する事項

勤務費用	11,913千円
退職給付費用	11,913千円

(注) 勤務費用のうち、当事業年度における中小企業退職金共済制度への拠出金は21,808千円であります。



(ご参考)

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,841,527	流 動 負 債	1,405,606
現金及び預金	156,654	支払手形及び買掛金	592,247
受取手形及び売掛金	803,213	短期借入金	160,455
たな卸資産	799,874	1年内償還予定の社債	6,000
繰延税金資産	60,393	1年内返済予定の長期借入金	308,873
その他	27,648	未払法人税等	9,156
貸倒引当金	△6,257	賞与引当金	11,710
固 定 資 産	2,367,813	事業撤退損失引当金	9,200
有形固定資産	2,011,794	その他	307,963
建物及び構築物	337,304	固 定 負 債	1,306,593
機械装置及び運搬具	116,982	社 債	174,000
土地	1,488,637	長期借入金	864,265
リース資産	23,750	退職給付引当金	152,939
建設仮勘定	28,024	リース債務	35,853
その他	17,095	長期預り保証金	79,535
無形固定資産	35,220	負 債 合 計	2,712,199
リース資産	25,776	純 資 産 の 部	
その他	9,444	株 主 資 本	966,109
投資その他の資産	320,798	資本金	1,836,660
投資有価証券	133,382	資本剰余金	17,380
長期貸付金	137,615	利益剰余金	△883,255
繰延税金資産	22,162	自己株式	△4,675
その他	148,445	その他の包括利益累計額	△61,501
貸倒引当金	△120,807	その他有価証券評価差額金	△20,394
資 産 合 計	4,209,341	為替換算調整勘定	△41,107
		少数株主持分	592,532
		純 資 産 合 計	1,497,141
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,209,341

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,679,671
売 上 原 価		3,842,754
売 上 総 利 益		836,916
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		967,922
営 業 損 失		131,005
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,349	
為 替 差 益	14,214	
雑 収 入	21,536	44,100
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	38,020	
シンジケートローン手数料	3,000	
雑 損 失	10,712	51,732
経 常 損 失		138,637
特 別 損 失		
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 繰 入 額	9,575	
リストラクチャリング損失	10,257	19,832
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		158,470
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17,942	
法 人 税 等 調 整 額	151,406	169,348
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失		327,819
少 数 株 主 損 失		1,473
当 期 純 損 失		326,345

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,836,660	17,380	△556,910	△4,630	1,292,500
当 期 変 動 額					
当 期 純 損 失			△326,345		△326,345
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△326,345	△45	△326,390
当 期 末 残 高	1,836,660	17,380	△883,255	△4,675	966,109

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	△25,320	△109,573	△134,894	517,488	1,675,095
当 期 変 動 額					
当 期 純 損 失					△326,345
自己株式の取得					△45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,926	68,465	73,392	75,044	148,436
当 期 変 動 額 合 計	4,926	68,465	73,392	75,044	△177,954
当 期 末 残 高	△20,394	△41,107	△61,501	592,532	1,497,141

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項
すべての子会社を連結しております。
連結子会社…………… 3社
サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド
砺波アーバンリゾート株式会社
サハキット ウィサーン ジャパン株式会社
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社であるサハキット ウィサーン カンパニー リミテッドおよびサハキット ウィサーン ジャパン(株)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
 - ①有価証券
その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
 - ②デリバティブ 時価法
 - ③たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産 主として定額法
(リース資産を除く) また、当社において平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、当該変更による損益に与える影響はありません。
 - ②無形固定資産 定額法
(リース資産を除く)
 - ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
 - (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建取引の為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引（主として包括予約）を行っております。

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために外貨建買掛金および成約高の範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。なお、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

- (7) 消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (8) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建物及び構築物	292,096千円
	機械装置及び運搬具	71,765千円
	土地	451,940千円
	計	815,801千円
その他担保に供している資産	現金及び預金	17,988千円
	建物及び構築物	44,672千円
	投資有価証券	112,035千円
	土地	1,021,369千円
	計	1,196,065千円

担保対応債務は次の通りであります。

短期借入金	116,786千円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	806,206千円
長期預り保証金	74,685千円
計	997,677千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

3. 受取手形割引高

167,343千円

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を以って決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	602千円
支払手形	66,368千円

5. 財務制限条項

(1) 当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金657,720千円(1年内返済予定の長期借入金139,520千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

- ① 連結および単体の各決算期末における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。
- ② 連結および単体の各決算期末における純資産を、直近決算期末の純資産の70%以上に維持すること。
- ③ 単体の各決算期末における有利子負債の合計金額が、営業損益に受取利息、受取配当金および減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

(2) 当連結会計年度末の借入金のうち長期借入金184,800千円(1年内返済予定の長期借入金24,480千円を含む)には、下記の財務制限条項が付されております。

当該条項に抵触し、債権者の要請があった場合には、直ちに本借入金債務の全部または一部の弁済を求められる可能性があります。

- ① 単体の各決算期末において、単体の純資産額が786,604千円を下回った場合
- ② 事前承認なく、第三者に対して新たに行う貸付け、出資および保証の総額が71,700千円を超えた場合。

連結損益計算書に関する注記

リストラクチャリング損失

リストラクチャリング損失の内訳は以下の通りであります。

解雇手当等	8,760千円
事業整理関連費用	1,497千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数

(普通株式)

36,733千株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

- ① 当社グループは、主に食品事業、マット事業の設備投資計画および不動産開発事業計画に照らし、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産等で運用し、短期的な運転資金については銀行借入により調達し、一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を実施しております。
- ② デリバティブ取引は内部管理規程に従い、投機的な取引は行わない方針であり、為替変動リスクの軽減のため利用しております。

(2) 金融商品の内容およびリスク並びにリスク管理体制

- ① 営業債権である受取手形および売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、与信管理規程に沿って回収および残高の管理を行い、リスク低減を図っております。
- ② 投資有価証券は主として取引先企業との業務等に関連する長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、毎月時価の状況を把握し、保有状況を見直しております。
- ③ 長期貸付金は取引先企業等の信用リスクに晒されており、内部管理規程に従い貸付、回収および残高管理状況を経営会議に報告することとしております。
- ④ 営業債務である支払手形および買掛金は全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されており、リスク軽減のため相場の状況により先物為替予約取引を行っております。
- ⑤ 借入金および社債は、主に短期のものは運転資金であり、長期のものは設備投資および不動産開発事業に必要な資金調達を目的としたものであります。なお、長期借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。また、長期借入金の一部には財務制限条項が付されております。

- ⑥ デリバティブ取引は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引（主に包括予約）であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。
- (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
- 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が存在しない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません（(注)2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	156,654	156,654	—
(2) 受取手形及び売掛金	803,213	803,213	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	123,989	123,989	—
(4) 長期貸付金	137,615	137,615	—
資 産 計	1,221,473	1,221,473	—
(1) 支払手形及び買掛金	592,247	592,247	—
(2) 短期借入金	160,455	160,455	—
(3) 社債 （1年内償還予定の 社債を含む）	180,000	176,754	△3,245
(4) 長期借入金 （1年内返済予定の 長期借入金を含む）	1,173,138	1,174,026	888
負 債 計	2,105,841	2,103,484	△2,356

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入および社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,393

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、主に富山県において、賃貸用の事業土地等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			時 価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度期末残高	
849,787	△98	849,689	1,302,387

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	24円66銭
1 株当たり当期純損失	8円90銭

重要な後発事象に関する注記

(固定資産の譲渡)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、下記の通り固定資産の譲渡（賃貸不動産の売却）の方針を決定いたしました。

- ① 譲渡の理由
当社経営資源の効率的な活用並びに有利子負債の圧縮により財務体質の強化を図るため、売却方針の決定を行いました。
- ② 譲渡の相手先の名称
未定
- ③ 譲渡資産の概要
名 称 「イータウンとなみ」
所 在 地 富山県砺波市三島町
土 地 30,588.96㎡（賃貸土地）
譲渡価格 未定
- ④ 譲渡の日程並びに譲渡に伴う損益および連結損益に与える影響額等は未定であります。